**仕入控除税額の返還について**

**１　仕入税額控除とは**

　医療機器を購入する場合などには、購入の際に消費税及び地方消費税がかかります。

　石川県の補助金は、この消費税及び地方消費税を含んだ額を交付しています。

　ところが、備品購入の際にかかった消費税及び地方消費税は、確定申告によって、返還される（あるいはその分の額が、納付すべき税額から減額して計算される）場合があります。この返還される（あるいはその分の額が、納付すべき税額から減額して計算される）額のことを仕入控除税額といいます。

医療機関

【図解】

110円

商品

石川県

国

110円

110円

本　体：100円

消費税：10円

確定申告

（消費税10円かかりました）

②

1. 国から石川県に補助金（消費税込み）が交付される。
2. 石川県から医療機関に補助金（消費税込み）を交付する。
3. 医療機関はお店に代金（消費税込み）を支払う。
4. 医療機関は商品を受け取る。
5. 医療機関は確定申告を行う。
6. 消費税分（10円）が国から還付される。＝仕入控除税額

　※わかりやすいように簡略化・単純化していますので、詳細は顧問税理士等にご確認ください。

**２　補助金との関係について**

　補助金としては、図解④までで、商品を買う費用を助成するという目的が達成されます。

　　　しかし、図解⑤の確定申告を行うと、図解⑥のように購入に要した費用のうち、消費税額及び地方消費税が医療機関に還付されるため、実際の購入に要した費用（図解④購入金額合計110円－図解⑥仕入控除税額10円＝実質100円）が、石川県から補助金を受領した金額（図解②110円）を下回ることになります。

　　　そこで、医療機関の手元に残っている消費税及び地方消費税相当額を石川県に返還してもらう必要が生じます。このとき石川県へ返還いただく額の計算方法は、確定申告の計算方法により異なります。消費税の申告方法については、税理士や税務署にご相談ください。

**３　石川県への返還額が発生しない場合**

下表に該当する場合は、石川県への返還額が発生しません。

　　 ただし、返還額が生じない場合も、その旨を報告していただく必要があります。

　　 ※報告書の作成方法については、資料３－１をご参照ください。

|  |  |
| --- | --- |
| 返還が発生しない場合 | 理由 |
| Ａ　消費税の申告をしていない。 | 図解⑤の確定申告をしていないので、図解⑥の国からの還付が生じないため。 |
| Ｂ　簡易課税方式により申告している。 | 図解⑤の確定申告はしているが、図解⑥の国からの還付対象とならないため。 |
| Ｃ　特定収入割合が５％を超えている。（医療法人　（社会医療法人を除く）については、この条件に　　該当していても返還額が発生します。） | 図解⑤の確定申告はしているが、図解⑥の国からの還付対象とならないため。 |
| Ｄ　助成対象経費に係る消費税を、**個別対応方式**に　　おいて、「非課税売上のみに要するもの」として　　申告している。（※一括比例配分方式の場合は、　　返還額が生じます。） | 図解⑤の確定申告はしているが、図解⑥の国からの還付対象とならないため。 |
| Ｅ　助成対象経費が人件費等の非課税仕入となって　　いる。 | 図解③で、消費税がかからないため、返還等は発生しない。 |

【確認の方法の目安（詳細は顧問税理士等にご確認ください）】

　・ここ数年の事業収入が1,000万円を超えている

　　→消費税の申告あり。Aには該当しません。

　補助事業執行年度の消費税の確定申告書があれば、Aには該当しません。

　・ここ数年の事業収入が5,000万円を超えている

　　→Bには該当しません。

・事業の収入のうち、補助金、寄付金等の収入が５％を超えている

（公立病院、公的病院等で該当する場合があります。

その場合は、確定申告書の特定収入割合計算の資料をご提出ください。）

・補助金を使って購入したものに消費税がかかっていない場合（人件費、土地等）

→Eに該当し、返還額は発生しません。

**４　石川県への返還額が発生する場合**

Ａ～Ｅ以外の場合は、石川県への返還が発生しますので、報告書を提出してください。報告書の提出があり次第、石川県から納付書を送付いたしますので、返還をお願いいたします。

　　 なお、確定申告を行う際に選択する控除税額の計算方法に応じて、報告書の様式が異なりますので、ご注意ください。控除税額の計算方法の確認の仕方は、別紙をご参照ください。